「幼保総合園」のあり方について

2004／4／9
㈱ﾍﾞﾈｯｾｽﾀｲﾙｹｱ　ﾁｬｲﾙﾄﾞｹｱ事業部
武田　雅弘

1. ベネッセの保育事業の概況

(1) 認可園（全8園 ⇒ 年度内に全11園に）
- (ｱ) 公設民営園　:6園（三鷹市、横須賀市、文京区、和光市、浦安市、朝霞市）⇒ 04年6月に調布市、8月に中央区で新規開設予定
- (ｲ) 民設民営園　:2園（神戸市内、横須賀市内）⇒ 04年度内に市ヶ尾園を認可園化

(2) 認可外園（全7園 ⇒ 年度内に全6園に）
- (ｱ) 都認証園　:1園（板橋区内）
- (ｲ) 横浜保育室　:2園（横浜市内）
- (ｳ) 駅保試行事業:1園（横浜市内）⇒ 04年度中に民設民営の認可園に転換予定
- (ｴ) その他　:3園（川崎市内、浦安市内、福岡市内）

2. 現在の保育園・幼稚園で満たされないニーズと幼保総合園が持つべき機能

保育園・幼稚園とは異なる新しいカテゴリーの育児施設として「幼保総合園」の制度を作っていく以上、現在の保育園・幼稚園で満たされないニーズをいかにすくい上げ、「幼保総合園」として提供するべきサービスの中身を定めていくか、ということが最も大切ではないか？

(1) 相対的に裕福な共働き世帯の教育ニーズ

○「両親ともに常勤職で子どもに教育投資を行うだけの余裕も十分にあり、教育的観点からは幼稚園に行かせたいが、預かり時間が圧倒的に足りない等の理由で保育園に行かせざるを得ない」という層が、保育園在園児の中に一定の割合存在するように思われる。【参考資料1】

○幼保総合施設においては、（特に3－5歳児の保育について）幼稚園の持つ「コストの制約にとらわれず、個性豊かな教育内容を提供できる」というメリットと、保育園の持つ「家庭的な雰囲気の中で、長い時間をかけて一人ひとりを大切に育む」というメリットとを兼ね備えた、新たなサービスコンテンツの提供を柱とするべきではないか。

(2) 子育て支援ニーズ

○母親が常勤職の場合に特に顕著であるが、子育てに関する情報源として保育園・幼稚園の先生の比重が極めて高い。【参考資料2】

○幼保総合施設においては、前述のとおり在園児の保育・教育の充実を図ることはもちろんであるが、在園児の保護者、さらには地域の中の非在園児の保護者に対する子育て支援の機能を充実させることが必要なのではないか。

3. 幼保総合園制度を構築していく上で論点となり得る事項

(1) サービス内容の多様化と利用者による選択

○提供するサービス内容を基礎的部分と付加的部分とに区分し、後者については対価徴収とその価格設定を自由化することにより、提供するサービス内容の多様化を図るべきではないか。

⇒ 介護保険制度において見られるよう、一定の職員配置を基礎的部分とし、それを超える職員配置に相当する部分を付加的部分とするなど、区分のための切り口についてはいろいろな考え方が取り得る。

○「利用者による選択」をより一層徹底していくため、利用者と園との直接契約の仕組みを導入するべきではないか。

○こうしたサービス内容の多様化に伴い、利用者には選択の自由と同時に大きな選択の責任が生じることとなることから、適切な選択が可能になるよう、第三者評価を含めた情報開示の仕組みを徹底する必要があるのではないか。

(2) 補助金の水準とその投入方法

○保育サービスは極めて価格弾力性が高いため、一定の補助金投入によって利用料低減を図らない限り、制度の普及は困難ではないか。

⇒ 認可外園の業界では「(保護者負担額)月額 10 万円の壁」はよく言われるところ。

○前述のとおり、提供するサービスの内容を基礎的部分と付加的部分とに区分し、基礎的な価値を提供する前者については手厚い補助金を投入し、逆に後者については補助金の対象から外して対価徴収とその価格設定を自由化するべきではないか。

⇒ いわゆる「混合診療型」の制度設計を指向するべきではないか。

○サービスを提供する事業主体の如何にかかわらず、利用者が公平な補助を受けることができるよう、事業者に対する運営費補助ではなく、利用者に対する直接の利用料補助の形を取るべきではないか。

⇒ 現状では、同じ民設民営の認可園であるにもかかわらず、民間企業立の園には東京都加算補助金が交付されないなど、同じように認可園を利用する利用者であっても受益する補助の手厚さが異なるという不公平が存在する。

資料４－２

【参考資料1】

第2回子育て生活基本調査（幼児版）

～保育園・幼稚園の保護者の傾向分析を中心に～

2004. 4. 9 Fri.

ベネッセ未来教育センター

調査概要

●調査テーマ
幼稚園児・保育園児の子どもをもつ家庭での子育ての実態、および、しつけや教育に関する保護者の意識をとらえる。

●調査方法
幼稚園・保育園を通しての家庭における自記式質問紙調査

●調査時期
第１回調査　1997年９月～10月
第２回調査　2003年９月～10月

共同研究者
山岡　テイ（情報教育研究所所長）
樋田大二郎（聖心女子大学教授）
木村　敬子（聖徳大学教授）
桜井　茂男（筑波大学助教授）
諸田　裕子（お茶の水女子大学大学院博士課程）

●調査対象
第１回調査（1997年調査）
首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の幼児（1991年４月２日～1994年４月１日生まれ）と小学校１、２年生をもつ保護者4,766名（配布数21,000通、回収率22.7%）。
※このうち、第２回調査との比較にあたっては、幼稚園児･保育園児を持つ母親（2,478名）のデータを用いた。
※第１回調査は、任意郵送法により実施した。

第２回調査（2003年調査）
首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、地方都市（四国地方の県庁所在地）、郡部（東北地方）の幼稚園児・保育園児の子どもをもつ保護者4,471名（配布数6,121通、回収率73.0%）。
※このうち、分析は首都圏の母親（3,477名）を中心に行った。
※地方都市・母親（463名）、郡部・母親（332名）のデータは、地域間比較を行う際に用いた。
※調査項目は、経年比較が可能なように配慮したが、時代の変化に合わせて、追加・削除などの変更を行っている。

●調査項目
子育ての悩み・気がかり／しつけや教育の情報源／子どもとのかかわり／日ごろの様子や生活習慣／幼稚園選択／家庭の教育方針・心がけていること／子どもの将来／習い事の実態／小学校に望むこと／自分の生活の満足度／子育ての楽しさ・満足度／子育てやしつけの価値観

1997年調査

	年少児	年中児	年長児	不明
首都圏･母親	641	955	879	3

地域間比較

2003年調査

	年少児	年中児	年長児	不明
首都圏･母親	752	1332	1370	23
地方都市･母親	152	158	151	2
郡部･母親	81	117	130	4

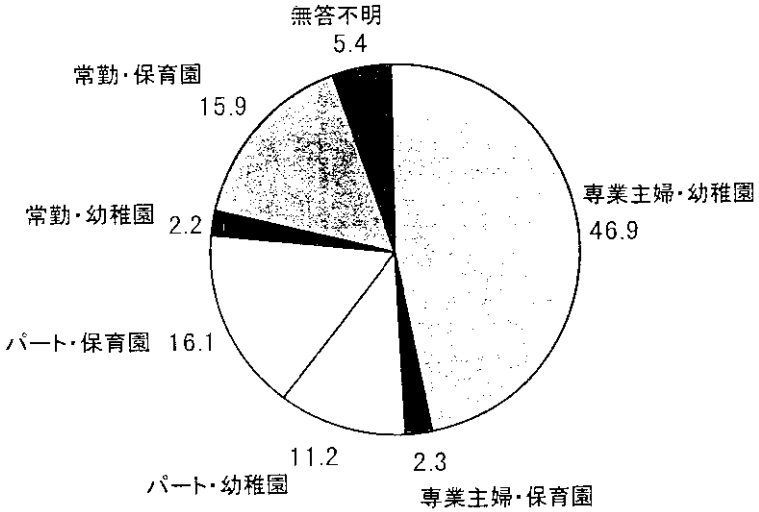
経年比較

◆今回のレポートでは、2003年調査の首都圏･母親（3,477名）を中心に分析した。

◆地方都市、郡部のデータは比較対象群として分析した。

母親の就労形態×園の種類

図1　就労形態×園の種類



職×園

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1 専業主婦・幼稚園	1630	46.9	49.5	49.5
	2 専業主婦・保育園	79	2.3	2.4	51.9
	3 パート・幼稚園	389	11.2	11.8	63.8
	4 パート・保育園	561	16.1	17.1	80.8
	5 常勤・幼稚園	77	2.2	2.3	83.2
	6 常勤・保育園	554	15.9	16.8	100.0
	合計	3290	94.6	100.0	
欠損値	システム欠損値	187	5.4		
合計		3477	100.0		

専業主婦は全体の約５割である。そのうち大部分が子どもを幼稚園に通わせている。パートは全体の27.3%で、幼稚園：保育園の比率は、２：３である。常勤は全体の18.1%で、その多くが保育園に子どもを通わせている。なお、今回の調査は園を通して実施したため、未就園児をもつ保護者は分析の対象外である。

父母の学歴

図2　母親(本人)の学歴

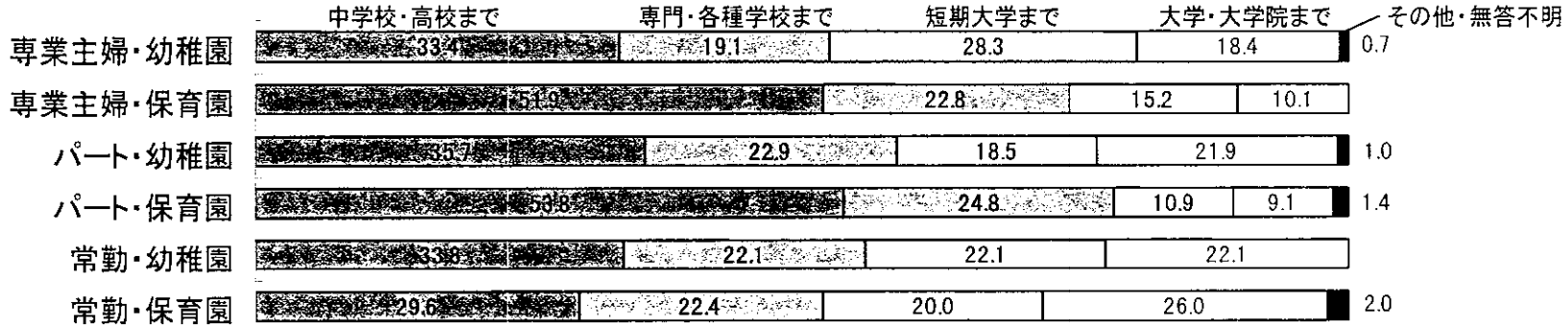
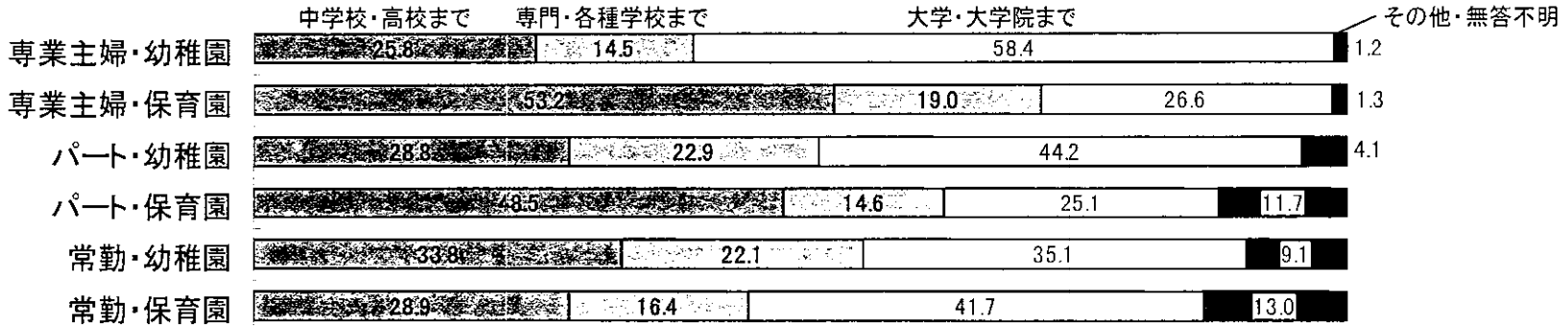


図3　父親(配偶者)の学歴



専業主婦とパートは、幼稚園に通わせている保護者のほうが保育園に通わせている保護者よりも父母の学歴が高い。幼稚園に通わせている保護者は、一般的に高学歴であることが分かる。ところが、常勤をみると、保育園に通わせている保護者のほうが幼稚園に通わせている保護者よりも学歴が高い。「常勤・幼稚園」層は、必ずしも高学歴とはいえない。

父母の職業

表1　母親(本人)の職業

母親の職種 と 職×園 のクロス表

職×園 の %

		職×園				合計
		3 パート・幼稚園	4 パート・保育園	5 常勤・幼稚園	6 常勤・保育園	
母親の職種	1 農林漁業	.3%	.4%			.2%
	2 農林漁業以外の自営業	3.1%	2.0%	6.5%	2.0%	2.5%
	3 専門職	17.2%	12.3%	31.2%	34.1%	22.1%
	4 管理職	.3%	.2%	1.3%	1.1%	.6%
	5 事務職	10.0%	18.9%	22.1%	38.8%	23.8%
	6 販売職・サービス職	30.8%	39.2%	23.4%	11.7%	26.8%
	7 技能労働	2.3%	2.5%	2.6%	2.9%	2.6%
	8 一般作業	12.3%	11.1%	1.3%	.7%	7.3%
	9 その他	17.5%	8.9%	11.7%	7.4%	10.6%
	99 無答不明	6.2%	4.6%		1.3%	3.6%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

母親の職業をみると、パートは販売・サービス職や一般作業が多く、常勤は専門職や事務職が多い。この傾向は、通わせている園の種類を問わない。

一方、父親の職業をみると、専業主婦とパートは、幼稚園に通わせている保護者に管理職や事務職が多く、ホワイトカラー層であることがわかる。

「常勤・幼稚園」は母親の職業をみると専門職＋事務職が５割を超えるが、父親の職業をみると販売・サービス職や技能労働も多く、必ずしも高い社会階層であるとは言えない。

表2　父親(配偶者)の職業

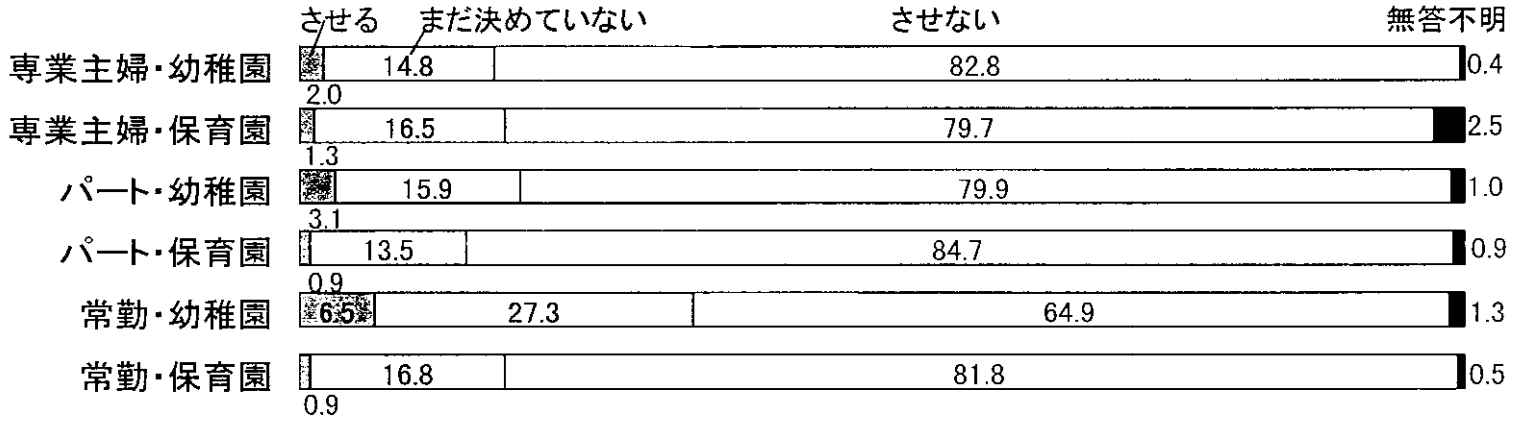
父親の職種 と 職×園 のクロス表

職×園 の %

		職×園						合計
		1 専業主婦・幼稚園	2 専業主婦・保育園	3 パート・幼稚園	4 パート・保育園	5 常勤・幼稚園	6 常勤・保育園	
父親の職種	1 農林漁業	.1%		.5%			.2%	.1%
	2 農林漁業以外の自営業	2.8%	3.8%	6.2%	5.5%	7.8%	4.9%	4.2%
	3 専門職	9.1%	3.8%	12.3%	4.5%	11.7%	14.4%	9.5%
	4 管理職	17.1%	6.3%	10.3%	4.6%	10.4%	8.5%	12.3%
	5 事務職	32.3%	19.0%	22.6%	13.5%	16.9%	21.8%	25.5%
	6 販売職・サービス職	10.0%	7.6%	18.0%	14.4%	15.6%	10.6%	11.9%
	7 技能労働	14.2%	35.4%	14.7%	28.9%	18.2%	14.6%	17.4%
	8 一般作業	1.9%	5.1%	1.8%	4.6%	1.3%	1.6%	2.4%
	9 無職	.3%	3.8%		1.1%	1.3%	.2%	.5%
	10 その他	9.3%	10.1%	7.7%	8.6%	7.8%	7.4%	8.7%
	99 無答不明	2.8%	5.1%	5.9%	14.3%	9.1%	15.7%	7.5%
合計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

小学校受験の意向

図4　小学校受験の意向



「常勤・幼稚園」の保護者は、小学校受験を「させる」「まだ決めていない」と回答する割合が、他の保護者よりも多い。

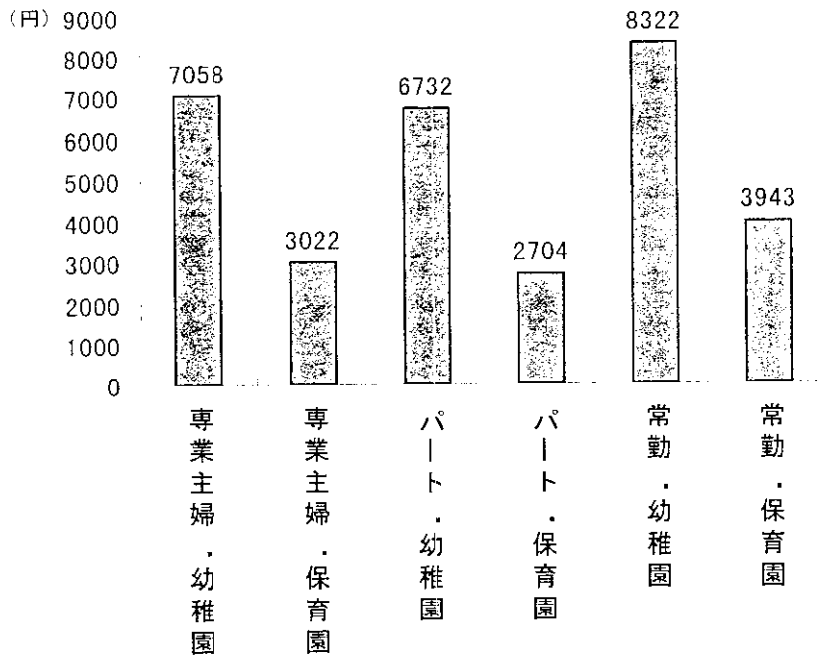
習い事／教育費

表3　習い事の割合（上位5位までの習い事）

	専業主婦		パート		常勤	
	幼稚園	保育園	幼稚園	保育園	幼稚園	保育園
定期的に教材が届く通信教育	26.4 ③	26.6 ②	21.6 ④	17.3 ⑥	27.3 ①	20.2 ⑤
スイミングスクール	25.7 ②	29.1 ①	21.1 ④	18.7 ⑤	24.7 ③	16.8 ⑥
英会話などの語学教室や個人レッスン	15.6 ②	6.3 ⑤	13.1 ③	5.3 ⑥	24.7 ①	9.7 ④
スポーツクラブ・体操教室	16.6 ③	1.3 ⑥	16.7 ②	3.4 ⑤	20.8 ①	3.8 ④
楽器	8.0 ③	3.8 ⑥	8.2 ②	4.6 ⑤	10.4 ①	7.6 ④

※①～⑥は順位

図5　教育費（平均額）



「常勤・幼稚園」の保護者は、（常勤であるにもかかわらず）さまざまな習い事をさせている。

ひと月あたりにかけている園外教育費も、もっとも多い。

可処分所得が多く、教育投資が可能という意味では「常勤・保育園」も同様のはずだが、行動は明らかに違う⇒投資したいのにあきらめている？

「常勤・保育園」は、「専業主婦・保育園」や「パート・保育園」よりも高額の教育投資をしている。

子育ての楽しさ／仕事と両立の負担

図6　子育ての楽しさ

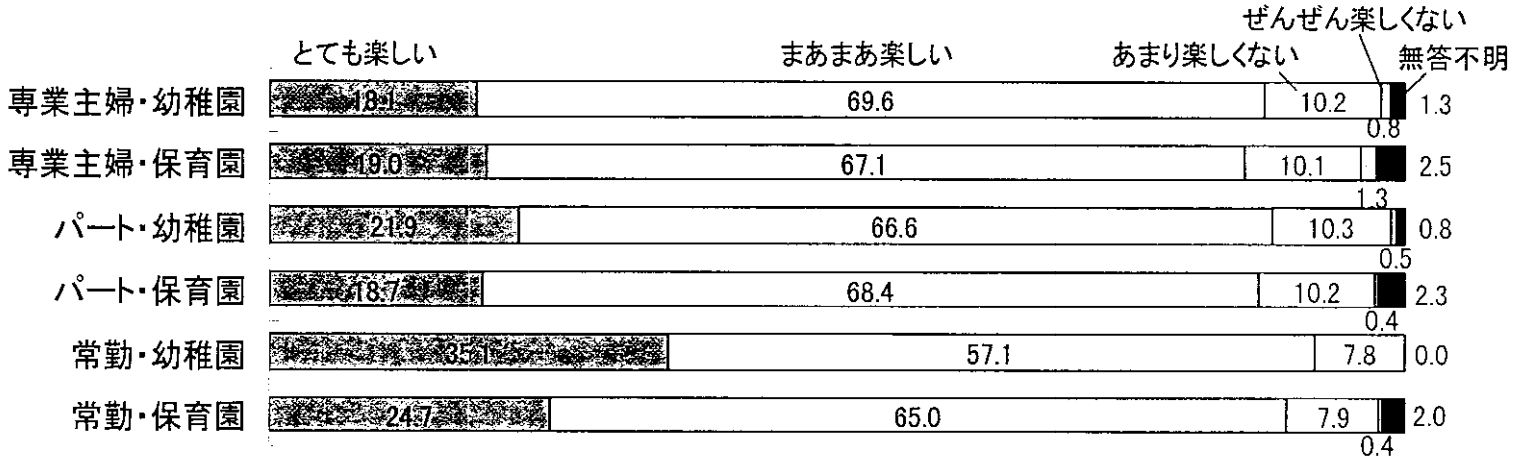
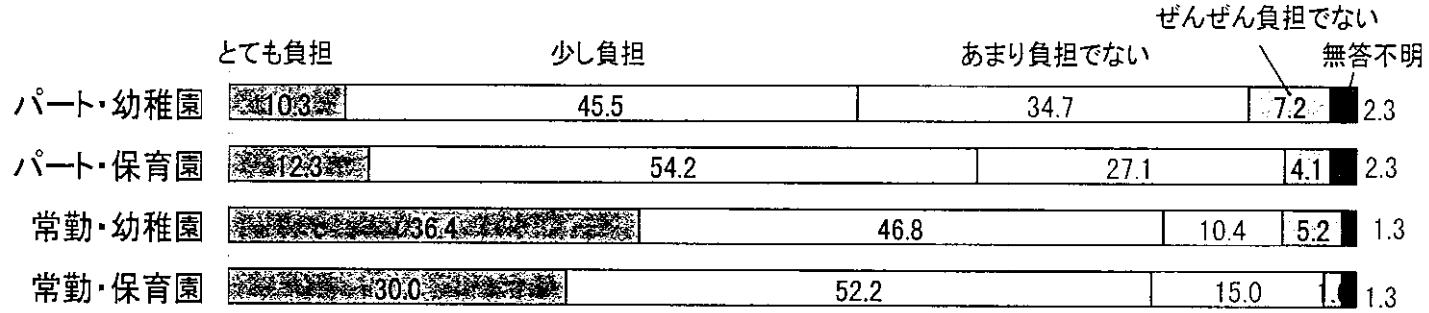


図7　子育てと仕事の両立の負担



「常勤・幼稚園」の保護者は、他の保護者よりも子育てを楽しいと感じる比率が高い。しかし、子育てと仕事を両立することの負担感は強く感じている。

園選択の基準

表4　園選択の基準

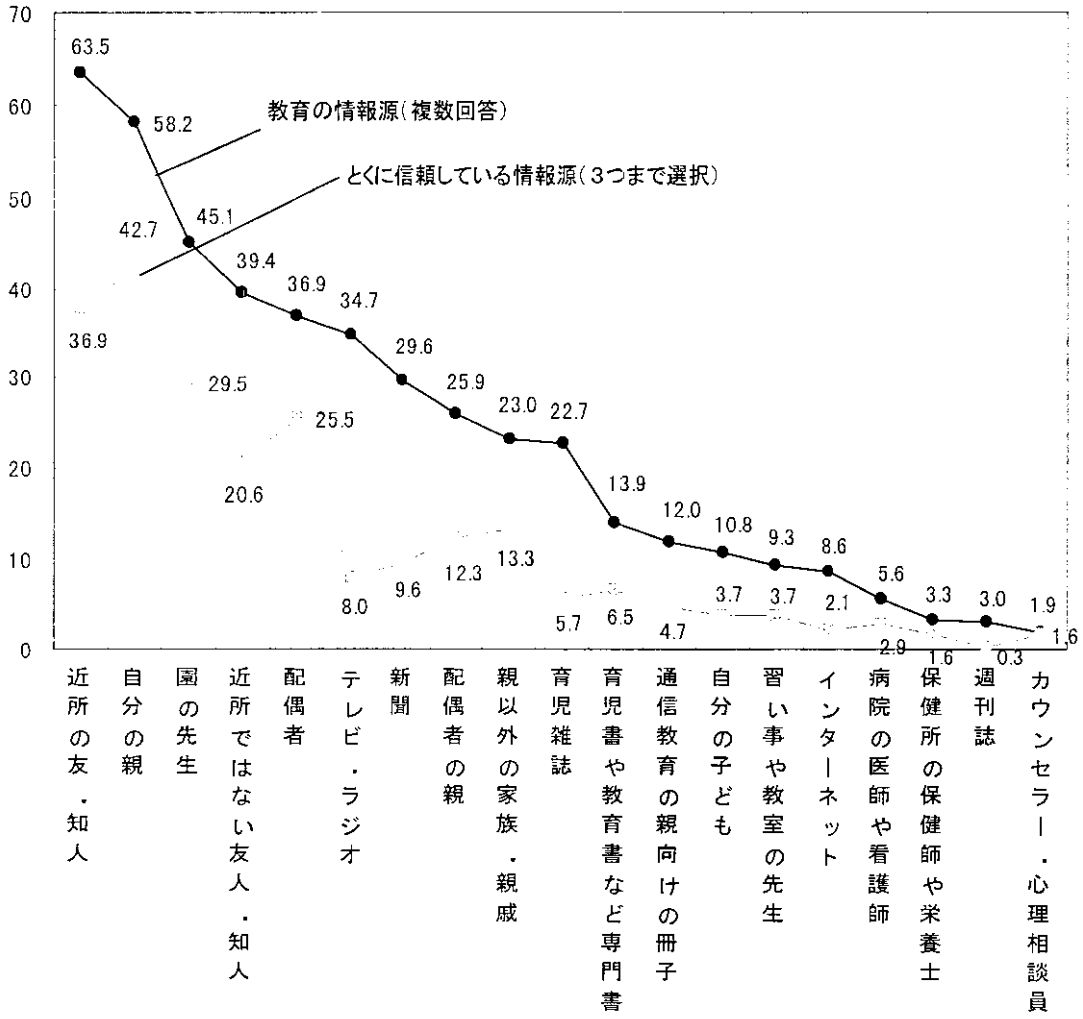
	専業主婦		パート		常勤	
	幼稚園	保育園	幼稚園	保育園	幼稚園	保育園
家から近い	62.0	67.7	52.5	75.6	59.6	74.7
雰囲気がよい	58.1	54.8	57.0	45.4	44.2	43.5
評判がよい	36.1	59.7	35.7	40.7	30.8	35.6
園児が明るい	43.2	27.4	44.3	22.4	42.3	21.3
園長や先生が信頼できる	32.9	40.3	42.2	27.1	30.8	30.3
保育内容・教育内容がよい	33.0	40.3	31.6	23.9	40.4	20.4
見学のときの印象がよい	29.9	32.3	25.0	15.9	21.2	20.7
給食がある	14.4	62.9	13.5	43.4	15.4	32.1
費用が安い	32.7	8.1	37.3	8.5	30.8	2.9
長時間あずかってくれる	4.8	37.1	13.9	35.3	21.2	53.6
子どもの友だちが一緒に通う	30.8	16.1	26.2	12.1	26.9	3.5
親の通勤に便利	1.4	14.5	6.6	37.6	17.3	56.0
通園バスがある	26.0	25.8	21.3	11.4	25.0	5.3
わが家の教育方針にあう	26.3	16.1	28.7	8.3	25.0	4.2
施設や遊具が充実している	10.3	22.6	9.8	17.4	7.7	17.1
少人数で目が行き届く	18.7	1.6	20.9	4.5	7.7	2.6
しつけがしっかりしている	7.6	8.1	11.9	7.4	19.2	7.7
行事が多い	9.7	6.5	5.7	7.2	3.8	6.8
園で習い事ができる	4.8	12.9	3.7	7.4	15.4	4.0
読み書き計算を教ええている	0.6	3.2	1.2	1.6	1.9	1.3
小学校受験に有利	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

「常勤・幼稚園」の保護者に多い園選択の基準は、「保育内容・教育内容がよい」「しつけがしっかり行き届く」「園で習い事ができる」などである。教育面を重視する傾向が強いことが分かる。

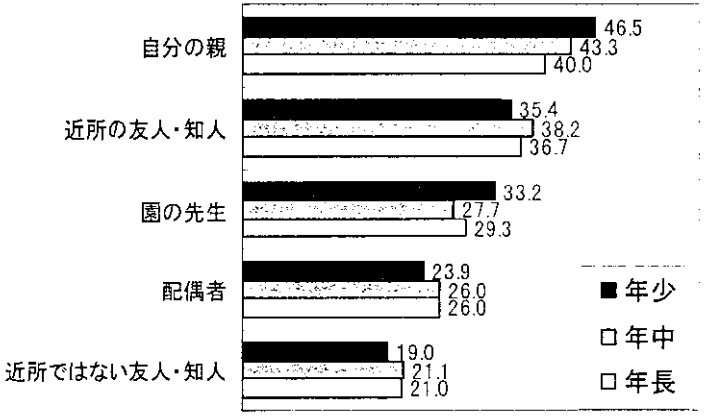
【参考資料2】

Q：現在、あなたはお子様のしつけや教育についての情報をどこから（だれから）得ていますか。

①全体

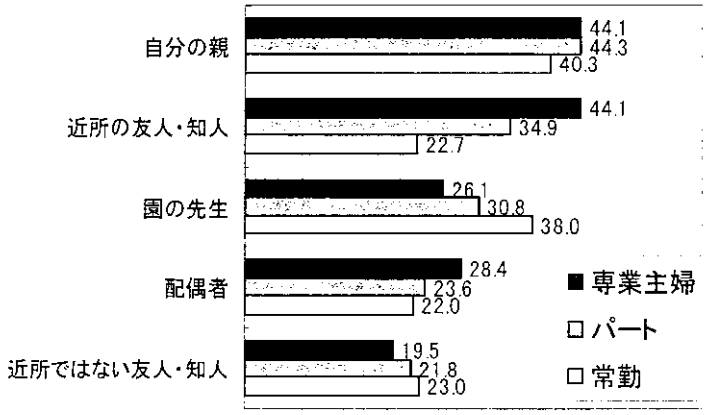


②学年別（とくに信頼している情報源）



３つまで選択

③就労形態別（とくに信頼している情報源）



３つまで選択

出典：ベネッセ未来教育センター「第2回子育て生活基本調査（幼児版）」2003年実施